

企業価値を高めるサプライチェーンGHG削減

◆日経SDGs経営大賞は自社購入物品のGHG排出削減活動も

2019年12月、日経はSDGs経営賞を創設、コニカミノルタが大賞を受賞した。調達先などでのGHG（温室効果ガス）削減に貢献した量が自社のGHG排出量を上回る「カーボンマイナス」を目標にした活動が評価された。具体的には東南アジアなどの部品調達企業への環境技術を提供する活動が含まれる。

この活動は、自社以外の、原材料の調達・輸送、製品の使用・廃棄後の処理などから排出されるGHG削減活動の事例で、GHGプロトコルのScope3に相当する。企業自身が直接排出するGHGがScope1に相当し、購入した電力などの使用で間接的に排出するGHGがScope2に相当する（下図）。

多くの製品でGHG排出量の大半がScope3からとされる。その削減は製造企業の責任範囲を超えたものであるが、国際的なサプライチェーンを持つ企業は、SDGsの視点から、企業の社会貢献活動として重視されるようになっている。

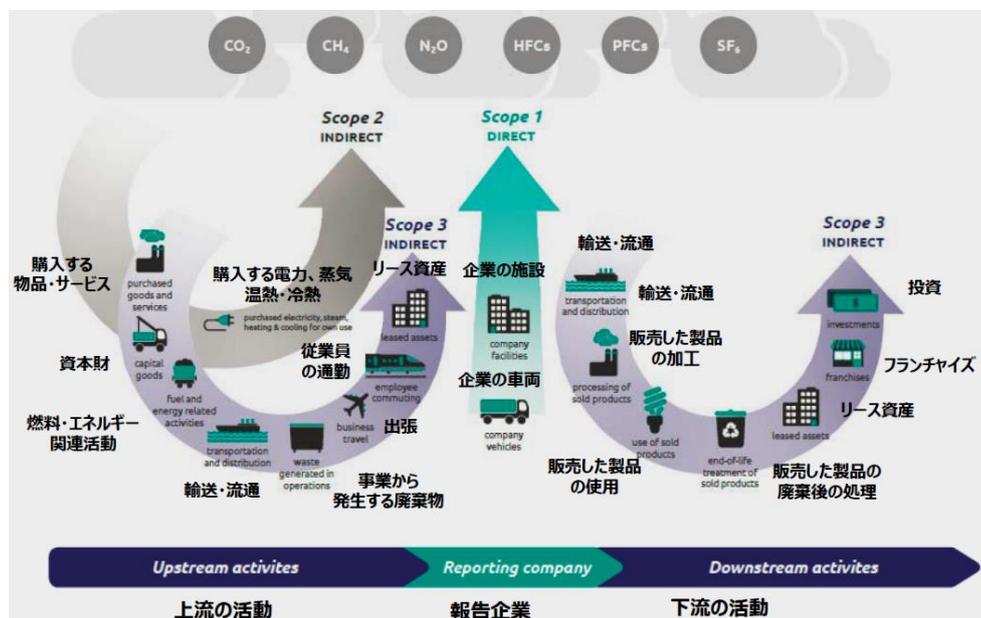


図 企業GHG排出の全体像とScope3の基準

(出所：経済産業省“グローバル・バリューチェーン貢献研究会”資料2018.2、Corporate Value Chain (Scope3) Accounting and Reporting Standard報告(wbcasd)に基づく)

Scope3のGHG排出削減活動を行う企業のメリットとして、1)GHG排出の全体像が把握でき、排出のある関連事業者がわかる、2)企業評価につながる(例：企業の気候変動課題に対する取り組みを評価するCDP)などがある。

◆サプライチェーンGHG排出量に関するプラットフォーム整備

Scope3に取り組む企業を後押しするため、経済産業省と環境省はサプライチェーン排出量に関する情報プラットフォームHPを20年2月に整理した。GHG排出削減の活動を進める国際イニシアティブのSBT (Science Base Target)、RE100、We Mean Businessの各NPOの最新動向を見ることができる。なお、SBTではSBTの認証を得るには、Scope3がScope1～3の合計の40%を超える企業に対して、5～15年先のScope3排出削減目標を企業にコミットさせている。

表 SBT認定企業のScope3排出削減目標の例

企業名	基準年	目標年	単位	概要
島津製作所	2017年	2030年	総量	販売した製品の使用からの排出量を20%削減
シャープ	2018年	2031年	総量	販売した製品の使用からの排出量を33%削減
住友化学	—	2024年	—	生産重量の90%に相当するサプライヤーに科学に基づくGHG削減目標を策定
積水化学工業	2016年	2030年	総量	排出量を27%削減
大日本印刷	—	2025年	—	購入金額の90%に相当する主要サプライヤーにSBT目標を設定
ニコン	2013年	2030年	総量	購入した製品、上流輸送、販売した製品の使用による排出量を31%削減

(出所：環境省HP・グリーンバリューチェーンプラットフォームのSBT詳細資料より、2020.2)

◆日本では気候変動イニシアティブJCIもScope3削減活動を紹介

また、日本の気候変動対策を推進する企業・団体ネットワークの気候変動イニシアティブJCI：Japan Climate Initiative（18年7月設立、461企業・団体加盟）は19年7月からScope3を対象とした加盟者の取り組みを紹介している。

例えば、野村総合研究所は、自社のデータセンターなどのパートナー企業とサステナビリティ活動の共有の場を設け、サプライチェーン全体のGHG削減を推進し、主要パートナー企業に、SBT水準の環境目標を設定することを求めている。

大日本印刷は、サプライチェーン全体のGHG排出の50%以上となる「原材料調達段階での排出」削減を重要課題とし、サプライヤーと協力し、植物由来のインキ開発など、原材料の見直しなどを行う。同社は20年2月、サプライチェーンGHG削減の活動が評価され、CDP（機関投資家向け気候変動評価報告を開示するNPO）から19年サプライヤーエンゲージメント評価で、最高評価のリーダー・ボード（世界の上位リスト）に選出された。

グローバルなサプライチェーンGHG排出削減活動は、日本の省エネ技術の海外展開と同じ意義を持ち、世界でさらに評価されることを期待したい。【新井喜博】